

# 野外レクリエーション活動者の入込が地域 社会に及ぼす影響に関する調査研究

— 特に地元中学生の意識を中心に —

池田 勝\* 高野 透\*\*

## The Study of the Impact of Outdoor Recreation Activities on Its Activity Areas

MASARU IKEDA and TORU TAKANO

The purpose of this study is to analyze the influence of the visitor's behavior on the living conditions of the residence in outdoor recreation areas, particularly on the life-style of their young people. 220 junior highschool students in the vicinity of the Joshinetsu Heights National Park were selected as the subjects for this study and the questionnaire was administered to them. Thirty-one percent of their parents engage in the tourist business such as hotels, restaurants, and souvenir shops.

The results obtained from the data collected were as follows;

1. The students expressed strongly negative response to the impact of outdoor recreation activities on their living conditions.
2. They identified the undesirable change for the natural environment in their communities, such as the garbage leavings and vandalism by the visitors.
3. The students who their parents are working in the tourist business had the problems on the lack of communication with their family members during busy season.
4. About half of the students expressed their strong dissatisfaction with bad manners among adolescent visitors, although they do not reject these visitors to come their vicinities.

### I. 研究の目的

近年、余暇時間の増加に伴ない、余暇に営まれる活動の多様化には目覚しいものがある。特に、自然の中で行われる、いわゆる野外レクリエーション活動は、人々の自然回帰の欲求の高揚などの意識の変化、ならびに交通手段や活動用具の進歩など物理的諸条件の整備によって、より大衆化・大型化の傾向をたどっている。確かに、多くの時代的要請に応じて、野外レクリエーションは活動者に対して多くの価値をもたらし、また、その経済的効果を主とする地域開発的役割を担っているが、このような大衆化・大型化の進行に従い、

「レジャー公害」と言われるような問題を引き起こしていることも数多く報告されている<sup>1)</sup>。

「レジャー公害」とは、観光開発や野外レクリエーション活動者の流入に起因する、自然環境破壊・交通渋滞・青少年への悪影響・地場産業の圧迫等、その地域における物心両面にわたる弊害の総称である。野外レクリエーション活動がかなり普及した現在、その質的發展における今日的課題のひとつとして、これら「レジャー公害」の未然防止・解決が緊急に求められているのである<sup>2)</sup>。

そこで本研究では青少年を対象とし、彼らの意識をもとに、野外レクリエーション活動がその活動地域に

\* 筑波大学体育科学系

\*\* 筑波大学大学院体育研究科

対してどのような影響を及ぼしているのか明らかにすることを目的としている。

## II. 研究の方法

調査の対象として、上信越高原国立公園に近接する妙高中学校(新潟県中頸城郡妙高高原町)、信濃中学校

(長野県上水内郡信濃町)の生徒計220名を選定した(表1)。青少年のうち特に中学生を対象としたのは、通学圏も含めた生活圏がほぼ対象地域内に限られ、その社会的行動範囲も高校生などに比較して狭く、野外レクリエーション活動による影響を最も敏感に反映しているであろうという理由からである。

表1. 対象者の内訳  
Table 1. The Contents of the Interviewee of this Study.

		1年生	2年生	3年生	計	
妙高中学校	男子	22	17	18	57	110
	女子	18	18	17	53	
信濃中学校	男子	17	19	17	53	110
	女子	20	21	16	57	
計		77	75	68	220	

研究の枠組として、野外レクリエーションに関する対象者の特性、中学生が意識する生活上のインパクト、およびその主因となる野外レクリエーション活動者などに対する意識の3点を設定し、これに沿って1981年11月12日から11月18日にかけて質問紙法による調査を実施した。具体的には、両中学校の校長を通じて各学年1クラスずつ抽出し、家庭に持ち帰って調査票に記入、回答後担任教師によってその回収を依頼する形式をとった。

また、両町の野外レクリエーション地域としての特性を把握するため、両町役場観光課でのヒアリング調査も同時期に実施し、本研究の基礎資料とした。

野外レクリエーション地域としての両地域の特性の違いは、妙高高原町は、温泉やホテル等の集中する妙高山麓のスキーを中心とした冬期の活動が主体となっているのに対し、信濃町では、別荘や宿泊施設の集中する野尻湖を中心とした、ボード・ヨットなど主に夏型の活動が盛んである点にある。このような季節性の違いは、両地域の観光客入込数の違いとして明らかに裏づけられる。また、産業別人口構成比を見ると、信濃町では第1次・第2次・第3次ともほぼ均等な割合となっているが、妙高高原町では第3次の人口が6割以上を占めている。さらに、妙高高原町ではサービス業関係の多さを証明するように、信濃町に比較して、進行程度の違いが理解できる。

以上、両地域とも、野外レクリエーション地域の一般的特性である、基準人口の時季的増大<sup>3)</sup>、および消費傾向社会<sup>4)</sup>という2つの側面が確認された。

## III. 結果と考察

### 1. 対象者の特性

調査対象となった両中学生の保護者の職業は、会社員(29.0%)、公務員(10.5%)、自営業(18.6%)、運輸関係(9.0%)、土木建築関係(13.2%)、農林業(4.5%)が主なものである。また、このような職業枠とは別に、旅館・民宿・飲食店・みやげ物店などの観光関係業<sup>5)</sup>に、季節的あるいは年間を通じて従事している家庭は、信濃中学校で約19%、妙高中学生では約31%に達している。すなわち、全体で68名、約31%の者の家庭が観光関係者に従事しているわけであるが、彼らのうちこういった家業を全く手伝わない者は5.9%に過ぎず、ほとんどの者がなんらかの形で家業に関係していることになる。

武居<sup>6)</sup>は、収益のために、労働可能な家族構成員がすべて観光業に没入し、一家団らんの機会が減少、子供の世話ができなくなり、その結果、キャンプ場の風紀の乱れや観光客のマナーが及ぼす悪い感化が、保護者の目を離れた子供たちに直接的に影響するとして、観光関係業従事家庭の青少年に対する悪影響を論じているが、本研究の対象者の一部も、このような状況の可

能性が大いに予測されるところである。

次に外部の人々の野外レクリエーション活動を受容する地域の住民である彼ら中学生自身の、野外レクリエーション種目の経験について、東京の中学生<sup>7)</sup>との比較を表2に示した。全体的には海水浴・登山の経験率が高く、これは中学校での行事と関係があると思われる。

野外レクリエーション地域の中学生は、男女ともスキー・そりあそびをほぼ全員が経験しており、幼い頃

から雪に親しんでいるという多雪地の地域特性を反映している。その反面、スケートではむしろ東京の方が経験率は高く、これは、妙高高原町・信濃町とも多雪地であるためスケートにあまり適さず、そうした施設もなく、逆に東京の方が室内スケート・リンクに恵まれているためによるものと考えられる。全般に陸上型(キャンプ・登山・ハイキング・サイクリング)の種目の経験率は地域による違いがほとんどみられず、それに反し、雪氷型・水辺型の種目に相違があり、社会

表2. 経験したことがある野外レクリエーション種目  
Table 2. The Rate of Experience of Outdoor Recreation Activities.

上段=N  
下段=%

中学校 種目	妙高中学校		信濃中学校		第四中学校		計 N=348
	男子 N=57	女子 N=53	男子 N=53	女子 N=57	男子 N=78	女子 N=50	
スキー	57 (100.0)	52 (98.0)	53 (100.0)	57 (100.0)	41 (52.5)	17 (34.0)	277 (79.5)
スケート	18 (31.5)	20 (37.7)	19 (35.8)	15 (26.3)	57 (73.0)	42 (84.0)	171 (49.1)
そりあそび	52 (91.2)	53 (100.0)	53 (100.0)	57 (100.0)	42 (53.8)	13 (26.0)	270 (77.5)
キャンプ	56 (98.2)	51 (96.2)	49 (92.4)	53 (92.9)	37 (47.4)	24 (48.0)	270 (77.5)
登山	55 (96.5)	51 (96.2)	53 (100.0)	57 (100.0)	65 (83.3)	38 (76.0)	319 (91.6)
ハイキング	38 (66.6)	29 (54.7)	37 (69.8)	35 (61.4)	48 (61.5)	40 (80.0)	227 (65.2)
サイクリング	37 (64.9)	10 (18.8)	41 (77.3)	39 (68.4)	60 (76.9)	33 (66.0)	220 (63.2)
海水浴	57 (100.0)	50 (94.3)	53 (100.0)	56 (98.2)	76 (97.4)	49 (98.0)	341 (97.9)
ヨット	2 (3.5)	2 (3.7)	10 (18.8)	4 (7.0)	9 (11.5)	7 (14.0)	34 (9.7)
ボート	47 (82.4)	39 (73.5)	48 (90.5)	35 (61.4)	54 (69.2)	33 (66.0)	256 (73.5)
その他	14 (24.5)	15 (28.3)	4 (7.5)	3 (5.2)	9 (11.5)	3 (6.0)	48 (10.0)

的行動範囲が比較的狭い中学生の段階では、地域特性が個人の野外レクリエーション活動の経験に大きな影響を与えているものと考えられる。

野外レクリエーション活動が地域に及ぼすインパクトについて中学生が意識する際、その地域自体に対する本人の意識・感情も大きなファクターとなるであろう。そこで、居住地域に対する好きな点・嫌いな点をそれぞれ自由回答で求めた。その結果、好きな点を回答したのは延べ249名、嫌いな点では延べ176名で、特に、好きな点については1人につき少なくとも1点以上は回答している割合になり、地元中学生の居住地域に対する愛着感がうかがえる。

好きな点のうち全体で最も多いのは、「自然に恵まれていること」であり、約60%を占める。嫌いな点では、「雪害や冬の厳しさ」が25%、「交通が不便」が24%などであった。このような嫌いな点は、「自然の豊かさ」ゆえにもたらされるものでもあり、自然が本来的に持つ好きと嫌いの二面性を、彼らの意識の中に見出すことができる。いずれにしても、地元中学生が自分

たちの居住地域を意識する際に、自然環境的な要因が大きなウエイトを占めていることが判明した。

## 2. 社会生活上のインパクト

石井<sup>9)</sup>によると、地域の自然を生かした観光開発に対する住民意識において、その肯定的意見として、「観光開発が地域性に合致する」、「生活環境の利便性が向上する」、「住民の収入が増加する」といったことを指摘している。続いて、観光開発が進められた場合の弊害については、「ゴミの増加で周囲が汚くなる」、「自動車交通量の増加による事故の増加」、「自然破壊からくる災害」、「自然破壊による住みにくさ」、「風土の悪化」、「地元の平和が乱される」、「地元の人情味がうすれる」といった住民側の懸念を報告している。こうした、観光・レクリエーション開発に関する地元住民の意識は、他の調査・報告例でもほぼ類似しており、多少の地域差のあるもののその普遍性がうかがえる。

そこで、以上のような住民意識をもとに、地元中学生が感じる、野外レクリエーション活動による社会生活上のマイナスのインパクト10項目(表3:1~10)、

表3. 図1・図2における質問項目

Table 3. Items of the Questionnaire for Socially and Family Impact

( 社 会 生 活 )		( 家 庭 生 活 )
1 通学が不便になった	11 町がきれいになった	16 勉強がはかどらない
2 町がうるさくなくなった	12 交通が便利になった	17 クラブ活動に身がはいらない
3 犯罪がふえた	13 遊び場がふえた	18 生活のリズムが乱れる
4 風紀が悪くなった	14 物が豊かになった	19 気持ちが悪く落ちつかない
5 遊び場がへった	15 生活が便利になった	20 睡眠時間が短くなる
6 伝統がうすれた		21 話し合いの機会が減る
7 ゴミがふえた		22 家の人から小言を言われる
8 都会的になった		23 家族の結びつきがうすれる
9 事故がふえた		
10 自然が破壊された		

プラスのインパクト5項目(表3:11~15)を設定し、各々「非常に感じる」「少し感じる」「どちらでもない」「ほとんど感じない」「全く感じない」の5段階尺度で評定を求めた。図1・図2は、この設問で「非常に」および「少し」感じると回答した者の割合を示したものである。

まず、地域別に見ると、両地域とも、(7)ゴミがふえた(妙高73.6%、信濃82.1%)が最も回答率が高く、

次いで(10)自然が破壊された(同、50.9%、75.0%)があげられる。また、(2)町がうるさくなくなった(同、34.6%、44.4%)、(8)都会的になった(同、32.8%、40.6%)も比較的高い回答率を示している。したがって、地元中学生にとって自然環境に恵まれた静かな居住地域が、野外レクリエーション活動者の流入により、ゴミが増え、騒々しくなっているという、主に環境の変化に起因する局面において強いマイナスのインパクトを

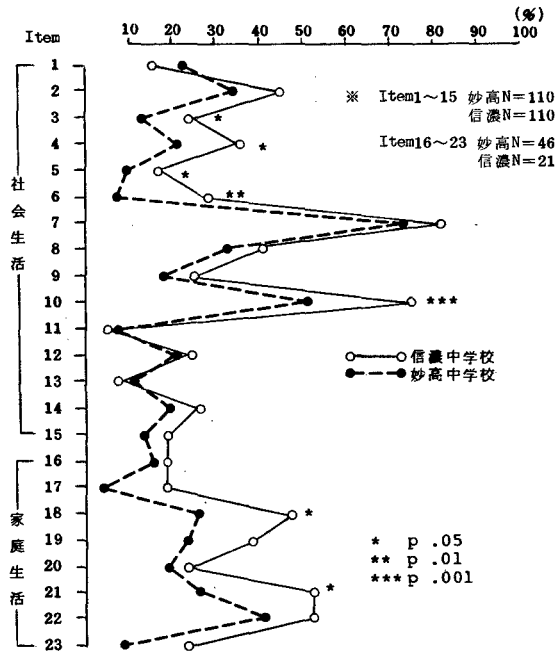


図1. 野外レクリエーション活動によるインパクト(地域別)  
Fig. 1. The Impact of the Outdoor Recreation Activities on the Community and Family Life — (1)

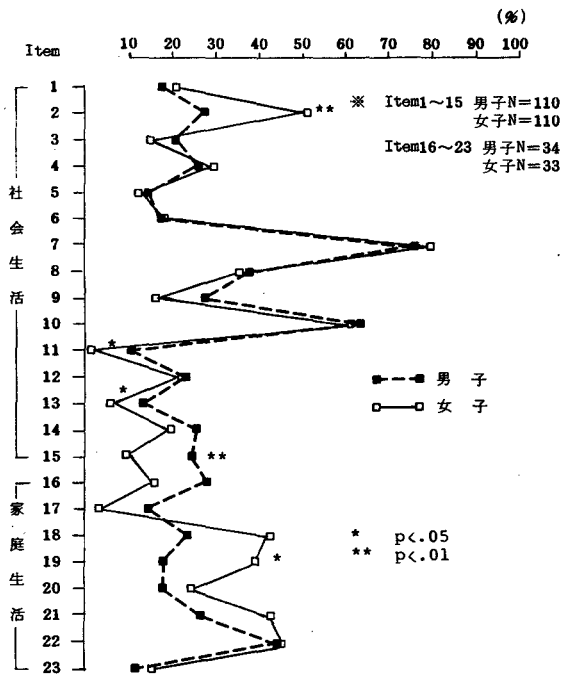


図2. 野外レクリエーション活動によるインパクト(男女別)  
Fig. 2. The Impact of the Outdoor Recreation Activities on the Community and Family Life — (2)

感じていることが推察される。このように、環境の変化に敏感である事実は、対象者の特性でも述べたように、自分たちの居住地域に対する意識の中で、自然環境的要因の占めるウエイトが非常に大きかったことと関係があると思われる。

また、特に、「ゴミがふえた」と感じる者が全体の約8割に達しているのは注目に値する。レジャー公害の中でも、ゴミについては最も一般的かつ重要な問題であるが、これらの地域においても、ゴミに関しての野外レクリエーション活動者のマナーの欠如と、ゴミ処理における行政上の立ち遅れといった現状を露呈しているように思われる。

項目(11)から(15)までのプラス面のインパクトについては、(12)「交通が便利になった」が妙高で24.7%、信濃で20.9%、(15)「物が豊かになった」がそれぞれ19.1%、26.5%であり、全体的にその回答率はマイナスのインパクトに比較して低い数値を示している。したがって、項目数が少なく断定は困難であるが、一般に観光開発の効果として考えられている経済的利益や施設の充実等について、中学生のレベルではそれほど意識されていないことが示唆される。

地域の比較では、マイナスのインパクトにおいて、(1)「通学が不便になった」を除く残り9項目すべてで、信濃地域の回答率が妙高地域を上回っている点が興味深い。なかでも(3)「犯罪がふえた」、(4)「風紀が悪くなった」、(5)「遊び場が減った」、(6)「伝統がうすれた」、(10)「自然が破壊された」という項目では、両地域間に有意な差がみられる。これらの現象は、社会制度上の変化や行政的対応という局面としてとらえることができ、この局面において信濃中学生の方が弊害感が強いことは、両地域の特性、特に野外レクリエーション地域としての開発進行程度の違い、すなわち、妙高高原町に比べて信濃町では観光・レクリエーション産業が発展途上であり、それだけ社会的対応が不十分であることを反映した結果であると考えられる。以上のことから、いわゆるレジャー公害の対策のひとつとして、地元地域の行政・社会的努力の必要性が示唆される。

社会生活上のインパクトを男女別にみると、(2)「町がうるさくなった」において、男子の26.3%に比べ、女子は50.8%の高い回答率を示して大きな差がみられるが、その他マイナスのインパクトについては、ほとんど同様の回答パターンを示している。これに反し、プラスのインパクトでは、男子の回答率が5項目とも

女子を上回っており、興味深い結果となっている。

### 3. 家庭生活上のインパクト

表3の項目(16)から(23)は、家庭生活上のインパクトに関する項目である。野外レクリエーション活動の弊害の一面として、観光関係業に従事する家庭内の青少年の様々な問題が指摘されているが、ここでは、こうした現状を考慮して、旅館・民宿・飲食店といった観光関係業に従事する家庭の生徒68名(妙高47名、信濃21名)を対象に、野外レクリエーション活動者が大量に流入してくる時期、すなわち、家業が忙しくなる時期の家庭生活への影響について回答を求めた。社会生活上のインパクトと同様、5段階で評定を求め、各項目について「感じる」者の割合を示したのが、図1・図2の項目(16)から(23)である。

地域別にみると、社会生活上のインパクトと同様、8項目ともすべて信濃中学生の回答率が上回り、家庭生活上の弊害感が強い傾向がうかがえる。特に、(18)「生活のリズムが乱れる」、(21)「話し合いの機会が減る」、(22)「家の人から小言をいわれる」といった親子関係の悪化を示唆する項目で、半数近く、あるいはそれ以上の生徒が回答しており、信濃地域において、活動者の流入による観光関係業の多忙化が、家庭内で親子関係の変容を余儀なくしている状況を現実的に感じることができる。したがって、親子関係の改善のために、観光関係業に従事する家庭における子供たちへの教育的配慮が、特に求められる。

また、信濃町の方に家庭生活上の弊害感が強い傾向がみられる背景には、先ほども指摘したような、観光関係業の整備状況における両地域の違いが関与していると考えられる。

男女別にみると(図2)、(16)「勉強がはかどらない」、(17)「クラブ活動に身がはいらない」という、学校生活にも関連のある項目以外ではすべて女子の方が回答率が高い傾向がみられる。これは、先ほどの社会生活上のプラスのインパクトの5項目すべてで男子の方が回答率が上回っていたのと対照的である。そこで、男女の一般的な心理特性を考慮すれば、家庭を中心としてその内側の世界に対し女子の方がより敏感で、逆に、男子では、家庭の外側の世界、すなわち社会的な局面により敏感であると解釈できるのではないかとと思われる。

### 4. 活動者に対する意識

今までの考察の中で、野外レクリエーション活動による社会生活・家庭生活への影響について、地元中学

生はそれぞれ特徴的な意識を抱いていることが判明したが、それでは、このようなインパクトを及ぼす主因となる活動者自身に対する意識には、どのような特徴があるのだろうか。

まず、野外レクリエーション活動者が、自分たちの

地域に大量に流入すると感じられる時期を、「ゴールデン・ウィーク」、「夏休み」、「秋」、「クリスマス」、「スキー・シーズン」、「感じない」という、感覚的に時期を表わす項目の複数回答で求めた(表4)。

その結果、活動者の大量流入を「感じない」とする

表4. 野外レクリエーション活動者の大量流入の時期  
Table 4. The Periods of the Entrance of the Outdoor Recreation Practitioners into its Activity Areas.

	GOLDENWEEK	SUMMER	AUTUMN	X'MAS	SKI SEASON	NOT FEEL
妙高中学校 N=109 (%)	25 (22.9)	57 (52.3)	28 (25.7)	63 (57.8)	98 (89.9)	2 (1.8)
信濃中学校 N=108 (%)	23 (21.3)	97 (89.8)	15 (13.9)	22 (20.4)	85 (78.7)	3 (2.8)
全 体 N=217 (%)	48 (21.6)	154 (71.0)	43 (19.8)	85 (39.2)	183 (84.3)	5 (2.3)

(P < .001)

者はわずかに5名(2.3%)で、ほとんどの者が、もちろん実数に基づくものではなく感覚的にであろうが、1年のうちいずれかの時期で大量流入を感じていることになる。しかも、妙高では「スキー・シーズン」に、信濃では「夏休み」に大量流入を感じる者がそれぞれ約9割おり、地域によるこの回答パターンの相違は、観光客入込数における両地域の季節的特徴と一致している。したがって、地元中学生は、居住地域内の野外レクリエーション活動者の季節的動向をかなり正確に把握していると言えよう。

次に、野外レクリエーション活動者の、服装・マナー・言葉づかい・態度のそれぞれについて、「好ましい」「普通」「好ましくない」「わからない」の4段階で評価を求め、「好ましくない」と回答した者の割合を地域別に示した(図3)。

これによると、最も回答率が高いのは「マナー」であり、妙高で32.7%、信濃では49.1%であった。この場合、活動者側の服装・マナーなどの側面は厳密に区別しうるものではないので、その比較は避けるが、いずれにしても、活動者のマナー・態度といったモラル

的な面で半数近くの者が「好ましくない」としている事実は注目に値する。なぜならば、前述の社会生活上のインパクトで最も回答の多かったのは「ゴミがふえた」ことであり、こういったゴミの投棄をはじめとして様々な環境汚染・破壊の原因の大半が、活動者のオーバー・ユースやモラルの欠如にあるとする指摘<sup>10)</sup>同様の意識を、この結果にみることができるところである。

図4では、前記質問において、「好ましくない」と回答した者に対し、その「好ましくない」と感じられる活動者の年齢を自由に書かせ、その結果を大きく3つの年齢層に分けて示した。いずれの側面でも、7割から8割の者が15歳から25歳までの若者層を「好ましくない」活動者として指摘している。野外レクリエーション活動は、大型化・大衆化に伴って、今や幅広い年代が享受する時代となってきている<sup>11)</sup>が、全国各地の様々な野外レクリエーション地域を訪れる者の大半は若者層であり、そのような意味からも、特に子供の頃からモラルの徹底を図ることがレクリエーション教育・余暇教育の中で重要な課題であろう。

表5は、活動者が自分たちの居住地域にやって来る

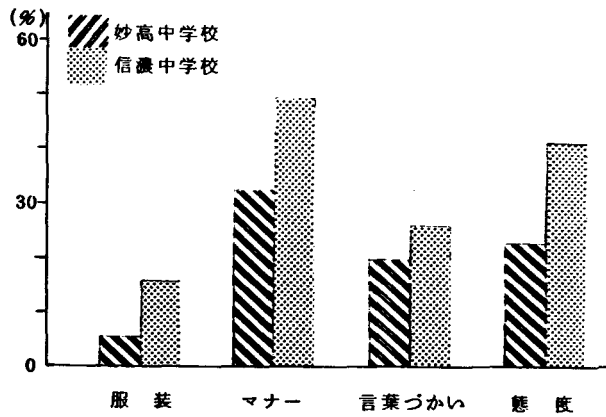


図3. 野外レクリエーション活動者の評価  
Fig. 3. The Evaluation of the Outdoor Recreation Practitioner.

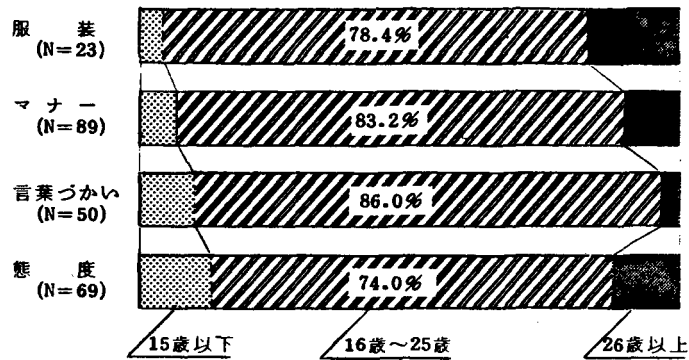


図4. 好ましくない年齢層  
Fig. 4. The Age Groups "Unlikable" Practitioner.

表5. 野外レクリエーション活動者流入の是非  
Table 5. The Judgement on the Entrance of the Outdoor Recreation Entrance Practitioners into its Activity Areas.

	良い	悪い	わからない
妙高中学校 (N = 109)	39.4	3.7	56.9
信濃中学校 (N = 107)	26.0	11.5	62.5 (%)

P < . 05



ことに対する是非を求めた結果である。今まで、野外レクリエーション活動者の主にマイナス面に焦点を当ててきたので、ここでは、否定的な意識が強いことを予測していたが、否定的意識より肯定的意識の方が上回る結果を得た。

このことは、地元中学生が野外レクリエーション活動に関して様々な弊害を感じながらも、それがそのまま活動者を排斥するような意識にまではあまり発展していないものと推察される。しかしながら、「悪い」とする者が、妙高の3.7%に対し、信濃の11.5%というこの結果は、信濃地域において、社会生活・家庭生活上の弊害感が相対的に強いことが影響しているものと考えられる。また、「わからない」として、是非の判断を避けている者が両地域とも約6割に及んでいることは、この種の判断が、中学生のレベルではかなり困難な問題であることを示唆するものである。

#### Ⅳ. 結 語

野外レクリエーション活動者の流入がその活動地域に及ぼす影響について、本研究により明らかになったことは以下のように整理される。

1. 地元中学生は、野外レクリエーション活動に起因するインパクトについて、プラス面よりもマイナス面の方を強く感じている。

2. 地域社会へ及ぼすインパクトとして、「ゴミの増加」「自然破壊」など、自然環境の悪化を示唆する局面を特に強く意識している。

3. 観光関係業に従事する家庭の子弟は、活動者の大量流入による家業の多忙化により、親子関係の変容に直面している可能性が大きい。

4. 地元中学生の約半数は、活動者に対して、特に若者層のモラルの欠如について強い不満を抱いているが、活動者の地元への流入に対しては、あまり否定的な態度を示してはいない。

以上のような野外レクリエーション活動による問題

点は広範な角度から学際的な対処を必要とするものであるが、本研究により示唆される問題解決の方向として、

(1) 各野外レクリエーション地域の開発程度・地域事情に即した行政的対応

(2) 特に観光関係業従事家庭における、青少年への教育的配慮

(3) 野外レクリエーション活動者自身による地元へのインパクトの認識とモラルの高揚(レクリエーション教育の必要性)

の3点があげられる。

#### 参考文献

- 1) 佐原洋, 「レジャーとレジャー公害」レジャー産業, 62: 69-73, 1973.
- 2) 日本レクリエーション協会編, '79レクリエーション白書・野外レクリエーションの現状と課題, 1979. pp. 104-148.
- 3) 日本地域開発センター, 大規模観光レクリエーション総合調査報告書-VI, 1975, pp. 219.
- 4) 日本地域開発センター, 前掲書, pp. 219.
- 5) 岡庭博(観光論概要, 法律文化社, 1969, pp. 44-65.) は, 観光関係業として, 観光地におけるタクシー・バス等の運転手, その他も含めているが, ここでは除いた。
- 6) 武居良明, 「地域住民と観光開発」地域開発, 170: 42-56, 1978.
- 7) 野外レクリエーション地域を訪れる側として, 東京都中央区立第四中学校の生徒128名を対象に, 1981年12月に質問紙法により回答を求めた。
- 8) 石井孫千代, 「住民参加による地域開発の推進」レジャー産業, 71: 72-77, 1973.
- 9) 服部千之ほか, 「民宿の形成と問題」地域開発, 160: 49-68, 1978.
- 10) 渡辺弘之, 登山者のための生態学, 山と溪谷社, 1979, pp. 155-221.
- 11) 浦井孝夫, 「統計にみる最近の野外活動傾向」新体育, 48: 22-27, 1978.